

令和 2 年度

財務 諸 表

(統 一 的 な 基 準)

1 統一的な基準導入の経緯

財務諸表については多くの地方自治体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されていました。しかし決算統計データから算出される仕訳や資産負債情報では実態を正確に反映した財務諸表が作成できないことから、発生主義・複式簿記といった企業会計手法により、ストック(どれだけの資産を蓄えているか)やフロー(資金がどのように動いたか、その流れ)を明らかにし、個々の事業や施設単位でのコスト分析、公共施設マネジメント等への活用を目的とした統一的な基準が、平成29年度決算より導入されました。

2 財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産－負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

3 今後の利活用について

統一的な基準により整備された複式簿記の手法を用いて、これまで不明確だった資産・負債（ストック情報）や資金の流れ（フロー情報）が「見える化」されました。今後についてはこの「見える化」された情報の分析（経年比較や他団体との比較検証）により得られた情報を、財政運営における目標設定等へ活用することを検討していきます。

4 連結財務諸表について

統一的な基準では町の会計だけでなく、一部事務組合および広域連合までを連結した連結財務書類を作成します。すべての連結団体が財務諸表を作り終える時期が毎年1月頃となるため、当町における連結財務諸表の作成は3月を予定しています。

財務諸表の分析【一般会計等】

総務省では統一的な基準による財務諸表の活用として以下の指標による分析を例示しています。今後も継続的に指標を蓄積し、経年比較することで全体の傾向を分析していきます。

1 住民一人当たりの資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

36,302,312 千円÷29,374 人=1,236 千円 <前年度：1,209 千円>

町の資産が住民一人あたりどのくらいあるのかを示しています。

2 住民一人当たりの負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

9,120,121 千円÷29,374 人=310 千円 <前年度：291 千円>

町の負債が住民一人あたりどのくらいあるのかを示しています。

3 住民一人当たりの行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

12,674,510 千円÷29,374 人=431 千円 <前年度：319 千円>

住民一人当たりの行政コストを算出することで、行政活動の効率性をみることができます。

4 歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

36,302,312 千円÷14,233,871 千円=2.6 年 <前年度：3.2 年>

これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。

5 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

45,057,174 千円÷（27,761,965－10,728,370＋45,057,174）×100

=72.6% <前年度：71.8%>

償却資産全体が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。

6 純資産比率

純資産÷資産合計×100

27,182,191 千円÷36,302,312 千円×100=74.9% <前年度：75.9%>

資産全体に対する純資産の割合は将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのかを図る指標となります。

7 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100

7,972,942千円÷27,764,142千円×100=28.7% <<前年度：26.3%>>

町の資産がどれだけの地方債（将来の世代にも負担を求めながら形成された社会資本）により整備されたか割合を算出することにより、将来世代の負担割合を図ることができます。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

679,483千円+（△794,599千円）=△115,116千円 <<前年度：△317,724千円>>

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

9 受益者負担比率

経常収益÷経常費用

293,016千円÷12,696,220千円×100=2.3% <<前年度：3.2%>>

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担と行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

財 務 諸 表

(一 般 会 計 等 財 務 書 類)

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,943,502	固定負債	8,370,066
有形固定資産	27,761,965	地方債	7,331,885
事業用資産	13,051,381	長期未払金	-
土地	7,628,067	退職手当引当金	1,034,824
立木竹	-	損失補償等引当金	3,357
建物	11,785,870	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,246,589	流動負債	750,055
工作物	303,030	1年内償還予定地方債	641,057
工作物減価償却累計額	△ 25,256	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,093
航空機	-	預り金	19,905
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,120,121
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	606,259	固定資産等形成分	35,533,107
インフラ資産	14,617,201	余剰分（不足分）	△ 8,350,916
土地	3,100,303		
建物	931,464		
建物減価償却累計額	△ 517,436		
工作物	47,983,316		
工作物減価償却累計額	△ 36,915,561		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,115		
物品	445,714		
物品減価償却累計額	△ 352,332		
無形固定資産	2,177		
ソフトウェア	2,177		
その他	-		
投資その他の資産	6,179,360		
投資及び出資金	3,549,920		
有価証券	41,000		
出資金	3,508,920		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,867		
長期貸付金	8,121		
基金	2,559,241		
減債基金	-		
その他	2,559,241		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,789		
流動資産	2,358,811		
現金預金	737,709		
未収金	34,098		
短期貸付金	-		
基金	1,589,605		
財政調整基金	1,109,294		
減債基金	480,311		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 2,605		
資産合計	36,302,312	純資産合計	27,182,191
		負債及び純資産合計	36,302,312

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,696,220
業務費用	6,021,595
人件費	1,694,916
職員給与費	1,397,178
賞与等引当金繰入額	89,093
退職手当引当金繰入額	-
その他	208,645
物件費等	4,203,816
物件費	2,738,172
維持補修費	187,424
減価償却費	1,278,220
その他	-
その他の業務費用	122,863
支払利息	32,988
徴収不能引当金繰入額	3,740
その他	86,135
移転費用	6,674,624
補助金等	4,069,424
社会保障給付	1,273,024
他会計への繰出金	1,327,749
その他	4,426
経常収益	293,016
使用料及び手数料	87,327
その他	205,690
純経常行政コスト	12,403,203
臨時損失	282,209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	278,762
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,357
その他	90
臨時利益	10,902
資産売却益	10,902
その他	-
純行政コスト	12,674,510

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,012,848	34,655,525	△ 7,642,677
純行政コスト (△)	△ 12,674,510		△ 12,674,510
財源	12,159,488		12,159,488
税収等	6,705,240		6,705,240
国県等補助金	5,454,248		5,454,248
本年度差額	△ 515,023		△ 515,023
固定資産等の変動 (内部変動)		193,216	△ 193,216
有形固定資産等の増加		△ 589,025	589,025
有形固定資産等の減少		△ 485,727	485,727
貸付金・基金等の増加		2,744,227	△ 2,744,227
貸付金・基金等の減少		△ 1,476,258	1,476,258
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	684,366	684,366	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	169,343	877,582	△ 708,239
本年度末純資産残高	27,182,191	35,533,107	△ 8,350,916

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,547,502
業務費用支出	4,872,878
人件費支出	1,694,916
物件費等支出	3,059,357
支払利息支出	32,988
その他の支出	85,616
移転費用支出	6,674,624
補助金等支出	4,069,424
社会保障給付支出	1,273,024
他会計への繰出支出	1,327,749
その他の支出	4,426
業務収入	12,193,997
税収等収入	6,710,876
国県等補助金収入	5,226,080
使用料及び手数料収入	89,742
その他の収入	167,299
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	646,495
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,276,258
公共施設等整備費支出	1,036,761
基金積立金支出	634,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	605,000
その他の支出	-
投資活動収入	896,474
国県等補助金収入	228,167
基金取崩収入	49,312
貸付金元金回収収入	606,837
資産売却収入	12,158
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,379,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	565,185
地方債償還支出	565,185
その他の支出	-
財務活動収入	1,143,400
地方債発行収入	1,143,400
その他の収入	-
財務活動収支	578,215
本年度資金収支額	△ 155,075
前年度末資金残高	872,879
本年度末資金残高	717,804
前年度末歳計外現金残高	15,732
本年度歳計外現金増減額	4,173
本年度末歳計外現金残高	19,905
本年度末現金預金残高	737,709

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) その他重要な後発事象

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

- (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△ 8.16%
連結実質赤字比率	△31.51%
実質公債費比率	1.1 %
将来負担比率	△41.0 %

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 50,196千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	350,686千円
宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	0千円
合計	350,686千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,845,713千円

- (2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,714,532千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	783,024千円
将来負担額	12,779,404千円
充当可能基金額	4,689,460千円
特定財源見込額	884,680千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,642,164千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△115,116千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

歳入：15,057,959千円、歳出：14,340,301千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入：△ 824,088千円、歳出： 48,645千円

③ 資金収支計算書

歳入：14,233,871千円、歳出：14,388,946千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）の分だけ異なります。

また、一般会計と上記特別会計間の繰出繰入について相殺していること、及び資金収支計算書には前年度からの繰越金について計上されないため、当該金額分についても異なります。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,285,374	961,912	924,059	20,323,226	7,271,845	223,062	13,051,381
土地	7,597,440	31,883	1,256	7,628,067			7,628,067
立木竹	0	0	0	0			0
建物	12,264,005	265,224	743,360	11,785,870	7,246,589	206,048	4,539,281
工作物	239,031	63,999	0	303,030	25,256	17,015	277,774
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,898	600,805	179,444	606,259			606,259
インフラ資産	51,973,410	94,693	17,905	52,050,198	37,432,997	1,034,416	14,617,201
土地	3,096,600	7,368	3,665	3,100,303			3,100,303
建物	930,198	8,206	6,940	931,464	517,436	20,843	414,029
工作物	47,946,090	37,226	0	47,983,316	36,915,561	1,013,573	11,067,755
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	522	41,893	7,300	35,115			35,115
物品	446,345	23,574	24,205	445,714	352,332	20,198	93,382
合計	72,705,130	1,080,178	966,170	72,819,139	45,057,174	1,277,676	27,761,965

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,267,753	8,251,060	173,641	193,293	1,727,763	422,787	1,015,084	13,051,381
土地	966,240	5,002,427	30,628	167,340	496,722	0	964,711	7,628,067
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	85,448	3,166,924	118,798	19,792	1,098,661	0	49,658	4,539,281
工作物	93,946	60,177	24,215	6,161	91,295	1,265	715	277,774
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	122,120	21,532	0	0	41,085	421,522	0	606,259
インフラ資産	14,361,005	0	0	0	147,517	108,679	0	14,617,201
土地	2,851,789	0	0	0	139,836	108,679	0	3,100,303
建物	406,347	0	0	0	7,681	0	0	414,029
工作物	11,067,755	0	0	0	0	0	0	11,067,755
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,115	0	0	0	0	0	0	35,115
物品	1,084	43,957	1,760	0	15,497	15,371	15,713	93,382
合計	15,629,842	8,295,017	175,401	193,293	1,890,778	546,837	1,030,797	27,761,965

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,900,598	1,519,654	3,487,757	725,161	550,842	488,578	4,023,629	12,696,220
業務費用	1,427,403	1,497,749	1,204,470	393,171	304,433	78,290	1,116,079	6,021,595
人件費	90,957	303,935	359,703	93,895	161,047	45,457	639,922	1,694,916
職員給与費	90,897	216,913	339,814	85,908	142,165	35,179	486,303	1,397,178
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	89,093	89,093
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60	87,023	19,889	7,987	18,882	10,278	64,526	208,645
物件費等	1,336,244	1,193,810	825,462	298,595	142,351	32,054	375,301	4,203,816
物件費	211,471	967,331	812,126	297,207	75,520	25,674	348,843	2,738,172
維持補修費	79,400	80,293	5,207	228	8,238	302	13,755	187,424
減価償却費	1,045,373	146,186	8,129	1,160	58,593	6,077	12,703	1,278,220
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	201	4	19,305	681	1,036	778	100,857	122,863
支払利息	0	0	0	0	0	0	32,988	32,988
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3,740	3,740
その他	201	4	19,305	681	1,036	778	64,128	86,135
移転費用	473,195	21,905	2,283,287	331,990	246,409	410,289	2,907,550	6,674,624
補助金等	4,250	11,548	238,605	255,880	137,411	409,898	3,011,832	4,069,424
社会保険給付	0	9,988	1,257,686	5,350	0	0	0	1,273,024
他会計への繰出金	465,674	0	786,995	70,760	108,948	0	△ 104,628	1,327,749
その他	3,271	368	0	0	50	391	346	4,426
経常収益	0	0	71	△ 3	0	0	292,948	293,016
使用料及び手数料	△ 2,449	0	0	△ 3	0	0	89,779	87,327
その他	2,449	0	71	0	0	0	203,169	205,690
純経常行政コスト	1,900,598	1,519,654	3,487,686	725,164	550,842	488,578	3,730,681	12,403,203
臨時損失	0	281,369	△ 60	0	693	0	207	282,209
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	281,369	0	0	693	0	△ 3,300	278,762
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3,357	3,357
その他	0	0	△ 60	0	0	0	150	90
臨時利益	0	0	0	0	0	0	10,902	10,902
資産売却益	0	0	0	0	0	0	10,902	10,902
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,900,598	1,801,023	3,487,626	725,164	551,535	488,578	3,719,986	12,674,510

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額		(参考) 財産に関する 調整記載額
			(A) × (B) (C)	0			(C) - (E) (F)	0	
合計	0		0	0			0	0	0

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額		資本金 (E)	出資割合(%)		実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
				(B) - (C) (D)	0		(A) / (E) (F)	(A) - (H) (I)			
水道事業会計	2,008,071	8,021,558	1,778,598	6,242,959	4,415,263	45.48	0	2,839,298	0	2,008,071	
下水道事業会計	1,427,398	12,700,371	10,550,344	2,150,027	1,455,262	98.09	0	2,108,962	0	1,427,398	
合計	3,435,469	20,721,929	12,328,942	8,392,986	5,870,525		0	4,948,259	0	3,435,469	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額		資本金 (E)	出資割合(%)		実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額	
				(B) - (C) (D)	0		(A) / (E) (F)	(A) - (H) (I)			(参考) 財産に関する 調整記載額	
株式会社 システムソリューションセンターとちぎ	20,000	504,410	378,156	126,254	637,000	3.14	0	3,964	0	20,000	20,000	
株式会社 とちぎ産業交流センター	16,000	1,876,762	24,785	1,851,978	100,000	16.00	0	296,316	0	16,000	16,000	
株式会社 栃本県畜産公社	5,000	5,325,192	4,996,653	328,539	967,200	0.52	0	1,708	0	5,000	5,000	
栃本県農業信用基金協会	4,820	187,733,998	179,093,481	8,640,517	4,848,120	0.10	0	8,641	0	4,820	4,820	
栃本県信用保証協会	3,646	643,762,743	599,026,013	44,736,730	43,869,632	0.01	0	4,474	0	3,646	3,646	
栃本県農業後継者育成基金	5,702	2,383,545	1,000,750	1,382,795	985,168	0.58	0	8,020	0	5,702	5,702	
栃本県産業振興センター	10,000	9,753,611	8,178,920	1,574,691	427,715	2.34	0	36,848	0	10,000	10,000	
栃本県高齢者総合センター	390	142,478	82,049	60,429	30,000	1.30	0	786	0	390	390	
栃本県国際交流協会	780	395,569	60,922	334,647	298,000	0.26	0	870	0	780	780	
とちぎ県産品振興協会	120	755,763	102,305	653,458	382,310	0.03	0	196	0	120	120	
栃本県暴力追放県民センター	1,090	606,913	6,624	600,289	588,951	0.19	0	1,141	0	1,090	1,090	
ふるさと市町村圏基金	45,034	255,189	0	255,189	255,189	17.65	0	45,041	0	45,034	45,034	
栃本県建設技術センター	69	2,563,352	550,890	2,012,461	55,000	0.13	0	2,616	0	69	69	
地方公共団体金融機構	1,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01	0	34,062	0	1,800	1,800	
合計	114,451	25,713,665,524	25,310,486,548	403,178,976	70,046,285		0	444,683	0	114,451	114,451	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,109,294	0	0	0	1,109,294	1,109,294
減債基金	480,311	0	0	0	480,311	480,311
都市計画施設整備基金	629,573	0	0	0	629,573	629,573
地域づくり推進基金	17,426	0	0	0	17,426	17,426
地域福祉基金	43,504	0	0	0	43,504	43,504
庁舎整備基金	1,016,597	0	0	0	1,016,597	1,016,597
小山文化スポーツ振興基金	7,950	0	0	0	7,950	7,950
学校施設整備基金	688,119	0	0	0	688,119	68,812
松谷正光ドリーム基金	10,895	0	0	0	10,895	10,895
企業立地促進基金	100,000	0	0	0	100,000	100,000
国際交流推進基金	39,199	0	0	0	39,199	39,199
印紙等購買基金	401	0	0	1,599	2,000	2,000
森林環境護与税基金	3,978	0	0	0	3,978	3,978
合計	4,147,248	0	0	1,599	4,148,846	3,529,539

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	8,121	0	0	0	8,121
合計	8,121	0	0	0	8,121

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	62,196	4,789
その他の未収金		
学校給食保護者負担金	4,026	0
土地貸付	643	0
町営住宅	3	0
小計	66,867	4,789
合計	66,867	4,789

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	33,827	2,605
その他の未収金		
学校給食保護者負担金	190	0
損害賠償金	45	0
町営住宅	37	0
小計	34,098	2,605
合計	34,098	2,605

(単位：千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	4,939	3,740	3,890	0	4,789
徴収不能引当金 (流動資産)	3,318	0	713	0	2,605
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,070,440	0	35,615	0	1,034,824
損失補償等引当金	0	3,357	0	0	3,357
賞与等引当金	89,093	89,093	89,093	0	89,093
合計	1,167,790	96,190	129,311	0	1,134,668

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	組合負担金等	塩谷広域行政組合	668,430	
	計		668,430	
その他の補助金等	特別定額給付金事業		2,936,700	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における給付のため
	その他		464,294	
	計		3,400,994	
合計			4,069,424	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		4,542,766	
		地方譲与税		139,884	
		利子割交付金		3,486	
		配当割交付金		16,381	
		株式等譲渡所得割交付金		18,773	
		法人事業税交付金		12,311	
		地方消費税交付金		625,364	
		ゴルフ場利用税交付金		26,596	
		自動車取得税交付金		4	
		環境性能割交付金		13,460	
		地方特例交付金		33,599	
		地方交付税		1,184,050	
		交通安全対策特別交付金		4,224	
		分担金及び負担金		60,235	
		寄附金		6,976	
		繰入金		17,132	
		小計		6,705,240	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		222,423
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		5,744
			計		228,167
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		4,487,543
			業務収入として収納した都道府県支出金		738,537
			臨時収入として収納した都道府県支出金		0
計			5,226,080		
小計		5,454,248			
合計		12,159,488			
宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		104,628	
		その他		△ 104,628	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
	合計		0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	12,674,510	5,226,080	602,300	5,196,315	1,649,815
有形固定資産等の増加	△ 644,154	228,167	541,100	△ 1,413,421	0
貸付金・基金等の増加	2,800,478	0	0	2,800,478	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,830,834	5,454,248	1,143,400	6,583,371	1,649,815

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	717,804
合計	717,804